

分科会の開催状況について

平成28年10月19日
事 務 局

- 近年、住民との協働による公共サービスの課題解決の活動等、人材活用の面でも新たな潮流が生まれており、その重要度はIoTの進展によりますます高まることを踏まえ、不足するとされる地域のICT人材を共有・育成するための仕組みや、高齢層・若年層を含むリテラシー向上に向けた推進策等について検討を行う。

<主な検討課題>

- ✓ ICT人材の不足を踏まえた、地域におけるICT人材の質的・量的拡大や共有等の推進策
- ✓ 地域における平時・有事の人的支援のあり方
- ✓ IoT時代におけるリテラシー向上(プログラミング教育、講習会等)への対応 等

構成員

安達 俊久	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 特別顧問
石島 真奈	ヤフー株式会社 社長室コーポレート政策企画本部 本部長
上瀬 剛	株式会社NTTデータ経営研究所 社会システムデザインユニット長・パートナー
近藤 則子	老テク研究会 事務局長
佐藤 昌宏	デジタルハリウッド大学大学院 教授
関 治之	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事
中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター 教授
松田 孝	東京都小金井市立前原小学校 校長
毛利 靖	つくば市総合教育研究所 所長
(主査) 森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター 教授

開催状況・スケジュール(想定)

- ✓ **第1回会合(10月21日(金)開催予定)**
(1)本分科会の開催について (2)構成員等からのプレゼンテーション((独)情報処理推進機構(IPA)、(一社)データサイエンティスト協会、(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)、関構成員) (3)意見交換
- ✓ **第2回会合(11月開催予定)**
ープレゼンテーション・意見交換を実施予定
- ✓ **第3回会合以降**
ープレゼンテーション・意見交換を実施、各検討課題について論点整理・取りまとめを予定

地域資源活用分科会

- 海外において取組が進んでいる官民連携による地域のデータの積極的な活用や地域の遊休資産等を有効に活用するシェアリングエコノミー等は、地域の雇用・新産業創出や住民サービス向上等、地域が抱える課題解決の手法を大きく変革する可能性を有しており、我が国でもその取り組みを推進する必要があるため、その推進策等について検討を行う。

<主な検討課題>

- ✓ 地方自治体におけるデータ利活用及び民間サービスとの連携の動向と推進策
- ✓ オープンデータの利活用による地方創生の可能性と推進策
- ✓ シェアリングエコノミーの動向と必要となる環境整備 等

構成員

	上田 祐司	一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事
	榊原 貴倫	特定非営利活動法人コミュニティリンク 理事
	関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 所長
(主査)	谷川 史郎	株式会社野村総合研究所 理事長
	東條 洋士	徳島県 地域振興課長
	米田 剛	特定非営利活動法人地域情報化モデル研究会 代表理事
	米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役
	森 亮二	弁護士法人英知法律事務所 弁護士

開催状況・スケジュール(想定)

- ✓ **第1回会合(10月17日(月)開催)**
 - (1)本分科会の開催について (2)構成員等からのプレゼンテーション(谷川主査、(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)、米田構成員、上田構成員)
 - (3)意見交換
- ✓ **第2回会合(11月開催予定)**
 - ープレゼンテーション・意見交換を実施予定
- ✓ **第3回会合以降**
 - ープレゼンテーション・意見交換を実施、各検討課題について論点整理・取りまとめを予定